

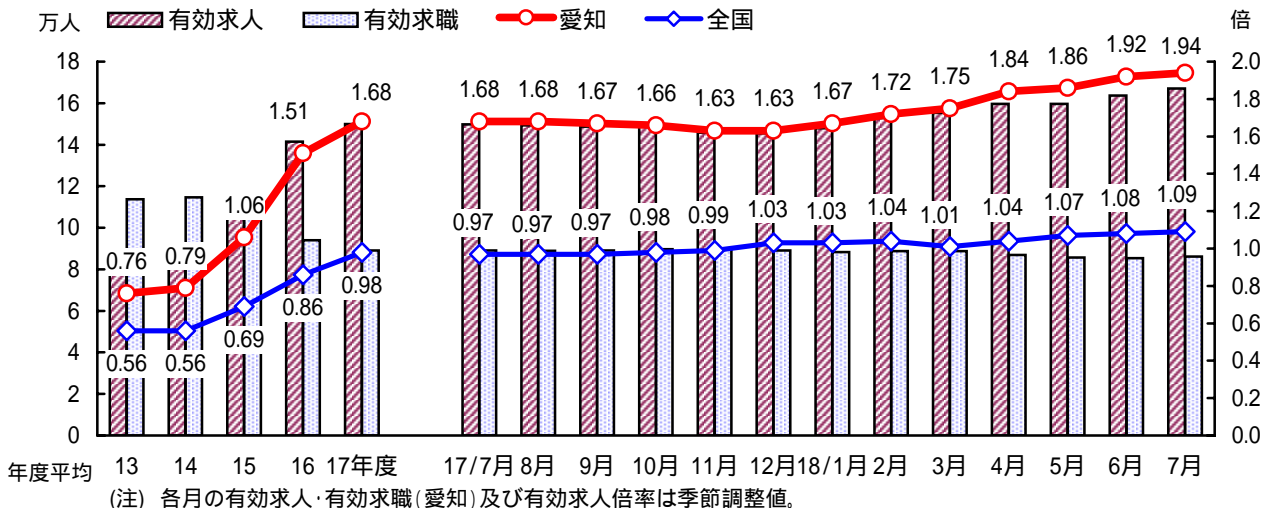
平成18年7月分 最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当
 電話(052)219-5504
 愛知労働局ホームページ
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

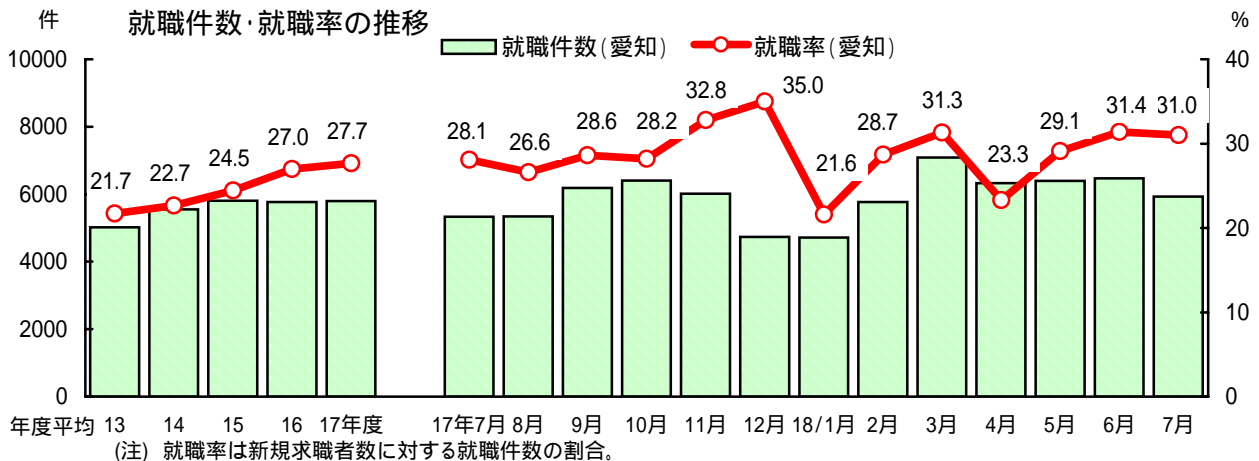
この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

愛知の有効求人倍率(7月)は、1.94倍で、前月を0.02ポイント上回った。
 全国(7月)の有効求人倍率は、1.09倍で、前月を0.01ポイント上回った。
 全国(7月)の完全失業率は4.1%と、前月に比べ0.1ポイント低下。
 全国(7月)の完全失業者は268万人と、前年同月に比べ21万人減少。

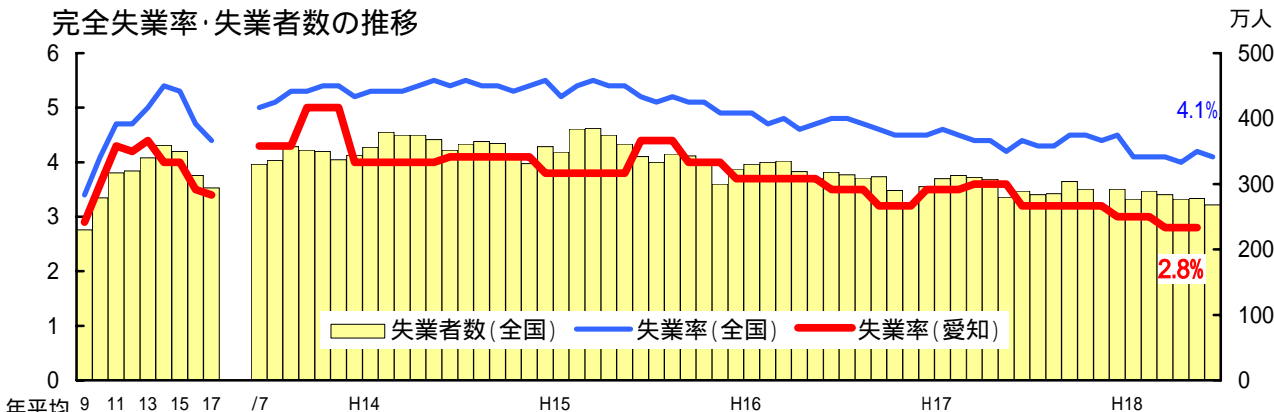
求人・求職・有効求人倍率の推移



就職件数・就職率の推移



完全失業率・失業者数の推移



< 平成18年7月分概況 >

1 求人倍率の状況

有効求人倍率(季節調整値)については、前月に比べ有効求人数、有効求職者数ともに増加したが、求人数の増加(前月比2.1%増)が求職者数の増加(前月比0.9%増)を上回ったため、前月(18年6月)の1.92倍から0.02ポイント上昇し、1.94倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、前月に比べ新規求人数、新規求職者数ともに増加したが、求人数の増加(前月比1.6%増)が求職者数の増加(前月比2.9%増)を下回ったことから、前月の2.95倍から0.04ポイント下降し、2.91倍となった。【表1】

2 求人の状況

新規求人数(原数値)については、前年同月に比べ8.1%増となった。【表3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比でみると、情報通信業(26.6%増)、医療・福祉(20.9%増)、飲食店・宿泊業(17.7%増)、サービス業(17.6%増)、卸売・小売業(9.7%増)、運輸業(9.1%増)、金融・保険業(7.2%増)、建設業(2.6%増)でいずれも増加したが、製造業(10.2%減)は減少した。【表2】

製造業を主要業種別にみると、電気機械器具製造業(52.7%増)、印刷・同関連業(12.1%増)、金属製品製造業(4.9%増)でいずれも増加したが、鉄鋼業(27.1%減)、プラスチック製品製造業(15.4%減)、情報通信機械器具製造業(15.0%減)、窯業・土石製品製造業(11.1%減)、輸送用機械器具製造業(9.2%減)、一般機械器具製造業(6.8%減)、繊維工業(6.0%減)、食料品製造業(3.6%減)、木材・木製品製造業(1.9%減)はいずれも減少した。【表2】

また、月間有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ11.7%増となった。(6か月連続増)【表3】

3 求職の状況

新規求職者数(原数値)については、前年同月比0.9%増となった。【表3】

新規求職者(パート除く常用)の内訳を前年同月比でみると、定年到達者(19.1%減)、事業主都合離職者(3.3%減)、自己都合離職者(2.8%減)、無業者(2.7%減)でいずれも減少したが、在職者(18.4%増)は増加した。【表6】

また、月間有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.2%減となった。(45か月連続減)【表3】

4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については5,928件で、前年同月比11.1%増となり、就職率(求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合)は31.0%と、前年同月に比べ2.9ポイント上昇した。【表1】

5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比8.5%減となった。(53か月連続減)【表7】

表1 職業紹介状況

項目		年月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成18年 7月	平成18年 6月	平成17年 7月				
全 数	新規求職者数	19,138 人	20,608 人	18,963 人	7.1 %	0.9 %	2.9 %	
	月間有効求職者数	88,531	90,460	91,484	2.1	3.2	0.9	
	新規求人数	56,502	57,765	52,245	2.2	8.1	1.6	
	月間有効求人数	155,807	154,718	139,447	0.7	11.7	2.1	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.91 倍	2.95 倍	2.68 倍			0.04 ポ
		原数値	2.95	2.80	2.76	0.15 ポ	0.19 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.94	1.92	1.68			0.02
		原数値	1.76	1.71	1.52	0.05	0.24	
	就職件数	5,928 件	6,470 件	5,335 件	8.4 %	11.1 %		
	就職率	31.0 %	31.4 %	28.1 %	0.4 ポ	2.9 ポ		
一 般	新規求職者数	14,076 人	14,877 人	14,082 人	5.4 %	0.0 %		
	月間有効求職者数	64,586	65,451	67,715	1.3	4.6		
	新規求人数	41,599	42,788	39,405	2.8	5.6		
	月間有効求人数	114,877	113,197	104,458	1.5	10.0		
	新規求人倍率	原数値	2.96 倍	2.88 倍	2.80 倍	0.08 ポ	0.16 ポ	
		有効求人倍率	1.78	1.73	1.54	0.05	0.24	
	就職件数	4,286 件	4,557 件	3,902 件	5.9 %	9.8 %		
パ ー ト	新規求職者数	5,062 人	5,731 人	4,881 人	11.7 %	3.7 %		
	月間有効求職者数	23,945	25,009	23,769	4.3	0.7		
	新規求人数	14,903	14,977	12,840	0.5	16.1		
	月間有効求人数	40,930	41,521	34,989	1.4	17.0		
	新規求人倍率	原数値	2.94 倍	2.61 倍	2.63 倍	0.33 ポ	0.31 ポ	
		有効求人倍率	1.71	1.66	1.47	0.05	0.24	
	就職件数	1,642 件	1,913 件	1,433 件	14.2 %	14.6 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 平成17年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月 項 目		平成18年	平成18年	平成17年	対前月	対前年同月
		7月	6月	7月	増減率、差	増減率、差
常 用	新規求職者数	19,131 人	20,598 人	18,952 人	7.1 %	0.9 %
	月間有効求職者数	88,488	90,415	91,441	2.1	3.2
	新規求人数	52,630	53,451	49,531	1.5	6.3
	月間有効求人数	146,143	145,927	130,765	0.1	11.8
	就職件数	5,745 件	6,236 件	5,184 件	7.9	10.8
	充足数	6,582 人	7,287 人	6,237 人	9.7	5.5
	新規求人倍率	2.75 倍	2.59 倍	2.61 倍	0.16 ポ	0.14 ポ
	有効求人倍率	1.65	1.61	1.43	0.04	0.22
	就職率	30.0 %	30.3 %	27.4 %	0.3	2.6
	充足率	12.5	13.6	12.6	1.1	0.1
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	14,076 人	14,874 人	14,080 人	5.4 %	0.0 %
	月間有効求職者数	64,573	65,434	67,701	1.3	4.6
	新規求人数	39,258	39,975	37,713	1.8	4.1
	月間有効求人数	108,663	107,582	98,488	1.0	10.3
	就職件数	4,232 件	4,483 件	3,851 件	5.6	9.9
	充足数	5,017 人	5,455 人	4,852 人	8.0	3.4
	新規求人倍率	2.79 倍	2.69 倍	2.68 倍	0.10 ポ	0.11 ポ
	有効求人倍率	1.68	1.64	1.45	0.04	0.23
	就職率	30.1 %	30.1 %	27.4 %	0.0	2.7
	充足率	12.8	13.6	12.9	0.8	0.1
正 社 員	新規求人数	27,648 人	28,230 人	26,442 人	2.1 %	4.6 %
	月間有効求人数	76,570	76,241	71,642	0.4	6.9
	就職件数	3,711 件	3,926 件	3,352 件	5.5	10.7
	充足数	3,956 人	4,265 人	3,658 人	7.2	8.1
	有効求人倍率	1.19 倍	1.17 倍	1.06 倍	0.02 ポ	0.13 ポ
	充足率	14.3 %	15.1 %	13.8 %	0.8	0.5

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人者数をパートタイムを除く月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成18年7月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	4,015	2.6	3,668	0.1	3,539	2.0	347	39.9	
製造業	11,638	10.2	9,532	10.9	8,612	15.6	2,106	7.1	
食料品製造業	912	3.6	388	2.8	385	0.5	524	4.2	
繊維工業	173	6.0	118	15.7	109	20.4	55	25.0	
木材・木製品製造業	105	1.9	91	11.0	86	11.7	14	44.0	
印刷・同関連業	269	12.1	195	6.6	195	6.6	74	29.8	
プラスチック製品製造業	452	15.4	292	18.2	291	17.8	160	9.6	
窯業・土石製品製造業	288	11.1	209	11.4	202	6.5	79	10.2	
鉄鋼業	210	27.1	185	28.0	185	28.0	25	19.4	
金属製品製造業	626	4.9	501	3.3	500	3.3	125	11.6	
一般機械器具製造業	1,636	6.8	1,442	2.3	1,434	1.0	194	30.7	
電気機械器具製造業	953	52.7	872	72.3	271	28.9	81	31.4	
情報通信機械器具製造業	767	15.0	652	19.7	505	26.4	115	27.8	
輸送用機械器具製造業	4,094	9.2	3,782	10.1	3,674	9.8	312	2.6	
情報通信業	2,563	26.6	2,379	28.1	2,272	26.6	184	9.5	
情報サービス業	2,093	16.9	2,022	21.1	1,948	19.4	71	40.8	
運輸業	4,094	9.1	3,462	9.0	3,351	8.4	632	9.7	
卸売・小売業	7,326	9.7	4,127	3.3	4,075	4.1	3,199	19.2	
金融・保険業	505	7.2	319	2.2	316	3.6	186	17.0	
飲食店、宿泊業	3,447	17.7	1,424	0.1	1,414	0.1	2,023	34.3	
医療、福祉	5,342	20.9	2,831	17.8	2,828	17.8	2,511	24.6	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,451	11.6	1,113	11.9	1,111	11.7	1,338	11.3	
サービス業(他に分類されないもの)	16,157	17.6	13,159	18.9	12,182	19.0	2,998	12.2	
その他の事業サービス業	10,451	24.6	8,777	25.9	7,933	26.1	1,674	18.6	
計	56,502	8.1	41,599	5.6	39,258	4.1	14,903	16.1	
規模別	4人以下	4,797	6.4	3,470	7.1	3,289	5.6	1,327	4.6
	5～29人	22,380	7.5	16,205	4.3	15,349	3.8	6,175	17.0
	30～99人	16,222	5.6	11,383	0.5	11,122	0.3	4,839	23.5
	100～299人	7,814	10.0	6,187	12.4	6,010	13.6	1,627	1.8
	300～499人	1,961	42.4	1,601	46.1	1,568	53.3	360	28.1
	500～999人	1,229	41.6	829	52.4	792	64.0	400	23.5
	1000人以上	2,099	5.3	1,924	5.9	1,128	39.4	175	2.3

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 16年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
13年度	23,123	10.3	31,718	1.1	113,727	7.3	85,963	1.8	1.37	0.13	0.76	0.04	5,018	5.2
14年度	24,486	5.9	34,369	8.4	114,587	0.8	90,827	5.7	1.40	0.03	0.79	0.03	5,551	10.6
15年度	23,745	3.0	42,105	22.5	105,236	8.2	111,171	22.4	1.77	0.37	1.06	0.27	5,806	4.6
16年度	21,381	10.0	50,871	20.8	93,988	10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	0.6
17年度	20,942	2.1	53,825	5.8	89,070	5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
17年 7月	18,963	9.8	52,245	7.5	91,484	7.8	139,447	8.1	2.76	0.45	1.52	0.22	5,335	7.0
8月	20,122	1.4	50,083	23.9	90,993	6.2	143,449	10.0	2.49	0.51	1.58	0.24	5,343	0.3
9月	21,610	0.3	58,884	0.1	91,007	5.4	151,256	7.1	2.72	0.01	1.66	0.19	6,184	0.3
10月	22,741	8.9	58,690	1.0	92,215	2.3	157,386	5.4	2.58	0.20	1.71	0.13	6,407	7.1
11月	18,350	1.6	49,461	5.9	88,573	2.6	154,368	2.1	2.70	0.12	1.74	0.01	6,011	1.6
12月	13,528	5.1	50,390	0.5	80,184	3.1	147,142	2.0	3.72	0.20	1.84	0.03	4,732	5.1
18年 1月	21,815	1.0	58,625	0.3	81,672	2.3	150,540	1.1	2.69	0.02	1.84	0.02	4,715	2.5
2月	20,079	4.6	57,831	11.7	83,062	1.1	158,946	4.0	2.88	0.18	1.91	0.09	5,765	6.2
3月	22,651	2.6	56,034	2.4	87,189	0.9	161,336	4.5	2.47	0.01	1.85	0.10	7,087	3.5
4月	27,206	4.3	55,346	0.8	91,042	2.3	157,649	5.3	2.03	0.10	1.73	0.12	6,327	7.5
5月	21,995	0.6	52,546	17.1	91,672	3.4	151,562	6.1	2.39	0.36	1.65	0.14	6,397	5.0
6月	20,608	1.2	57,765	7.2	90,460	4.2	154,718	8.3	2.80	0.22	1.71	0.20	6,470	7.6
7月	19,138	0.9	56,502	8.1	88,531	3.2	155,807	11.7	2.95	0.19	1.76	0.24	5,928	11.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 各年の数値は月平均値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成18年7月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	7,267	0.5	27,322	19.4	33,970	3.8	71,675	20.8	3.76	0.60	2.11	0.43	1,944	7.8
尾張	5,667	0.6	12,157	5.3	26,731	2.6	35,208	11.9	2.15	0.10	1.32	0.17	1,797	11.6
西三河	3,727	0.2	11,916	4.5	17,342	4.4	34,599	0.8	3.20	0.14	2.00	0.08	1,225	12.3
東三河	2,477	4.8	5,107	4.6	10,488	1.0	14,325	3.9	2.06	0.20	1.37	0.07	962	15.9

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南、名古屋東及び名古屋北の各公共職業安定所取扱数計である。

2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「東三河」は豊橋、豊川、新城及び蒲郡の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
中高年齢者の新規求職者数		6,296	6,632	6,398	5.1%
中高年齢者の月間有効求職者数		31,981	32,513	34,745	1.6%
うち中高年齢者数		19,996	20,365	21,943	1.8%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		36.1%	35.9%	38.0%	0.2P
うち中高年齢者の占める割合		22.6%	22.5%	24.0%	0.1P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前 雇 用 者						在 職 者		無 業 者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
							前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
13年度	21,227	10.2	17,871	10.3	1,347	6.4	4,712	25.9	11,367	6.0	1,424	27.9	1,929	1.1		
14年度	22,173	4.5	18,589	4.0	1,486	10.3	4,845	2.8	11,827	4.0	1,624	14.0	1,960	1.6		
15年度	21,294	4.0	17,363	6.6	1,374	7.5	4,065	16.1	11,502	2.7	2,014	24.0	1,917	2.2		
16年度	16,550	22.3	12,954	25.4	814	40.7	2,856	29.7	9,021	21.6	2,155	7.0	1,441	24.8		
17年度	15,369	7.1	11,535	11.0	557	31.6	2,522	11.7	8,217	8.9	2,554	18.5	1,280	11.2		
17年 7月	14,080	10.4	10,687	13.8	491	28.4	2,259	18.7	7,696	10.9	2,313	15.8	1,080	18.4		
8月	15,088	1.3	11,245	3.8	521	15.4	2,067	14.2	8,434	0.2	2,780	18.4	1,063	14.7		
9月	15,816	1.4	12,006	1.5	506	10.9	2,346	0.1	8,897	1.7	2,654	26.1	1,156	11.0		
10月	16,755	9.3	13,108	7.0	674	8.9	3,389	29.2	8,784	1.5	2,345	25.3	1,302	7.9		
11月	13,560	1.9	10,215	5.0	414	16.4	2,300	0.0	7,291	5.8	2,177	12.9	1,168	2.5		
12月	10,162	4.3	7,592	6.0	339	28.3	1,905	2.9	5,196	6.8	1,863	13.5	707	21.4		
18年 1月	16,045	0.7	11,778	2.8	491	26.8	2,426	1.1	8,605	1.6	3,059	21.8	1,208	8.2		
2月	14,878	3.4	10,260	0.4	434	18.9	1,953	7.4	7,637	2.5	3,196	18.8	1,422	2.2		
3月	16,828	2.6	11,744	0.1	424	26.9	2,448	3.2	8,620	0.8	3,380	19.9	1,704	6.8		
4月	18,914	6.6	14,875	8.2	931	28.8	3,440	14.8	10,177	4.1	2,409	9.4	1,630	11.3		
5月	15,652	1.1	11,640	4.4	408	30.6	2,331	10.1	8,608	1.5	2,661	18.7	1,351	5.0		
6月	14,874	1.7	10,746	5.7	359	27.8	2,195	13.6	7,951	1.8	2,891	18.4	1,237	4.3		
7月	14,076	0.0	10,287	3.7	397	19.1	2,185	3.3	7,480	2.8	2,738	18.4	1,051	2.7		
構成比	-	-	73.1%	2.8P	2.8%	0.7P	15.5%	0.5P	53.1%	1.6P	19.5%	3.1P	7.5%	0.2P		

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である(Pはポイントの略)。

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
平成																
13年度	99,962	0.3	33,190	8.3	31,759	7.8	2,115,186	0.7	10,762	6.2	9,246	7.2	52,932	3.8		
14年度	100,184	0.2	34,859	5.0	33,305	4.9	2,146,770	1.5	10,622	1.3	9,244	0.0	48,440	8.5		
15年度	100,347	0.2	37,112	6.5	34,132	2.5	2,181,826	1.6	9,215	13.2	7,776	15.9	38,566	20.4		
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	8.4	6,986	10.2	30,828	20.1		
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	2.9	6,628	5.1	28,301	8.2		
17年 7月	101,504	0.8	35,333	2.8	35,215	0.9	2,292,877	2.6	7,471	9.9	6,514	10.8	29,928	11.7		
8月	101,414	0.6	32,321	7.1	34,202	1.6	2,289,120	2.6	7,865	2.5	7,963	0.1	32,382	7.8		
9月	101,015	0.5	35,320	1.5	37,131	7.5	2,286,534	2.4	7,957	4.1	6,206	13.8	30,335	9.7		
10月	101,180	0.5	40,178	5.9	40,464	9.4	2,284,798	2.4	9,423	12.1	5,805	0.1	28,728	7.5		
11月	101,328	0.5	42,435	14.0	30,927	3.5	2,295,269	2.5	7,310	1.1	8,082	13.8	28,950	6.9		
12月	101,447	0.5	32,146	2.1	28,673	3.2	2,297,699	2.4	5,049	7.9	5,984	0.8	27,767	3.6		
18年 1月	101,559	0.5	30,930	3.1	36,205	3.1	2,290,954	2.4	7,885	5.9	5,139	1.7	27,357	1.4		
2月	101,730	0.6	33,545	1.4	32,186	2.9	2,291,911	2.3	7,221	1.5	6,156	6.7	26,313	3.8		
3月	101,820	0.5	40,655	4.1	39,839	0.8	2,292,293	2.2	7,777	4.9	5,679	14.0	25,195	8.7		
4月	101,953	0.6	102,756	8.5	67,603	4.7	2,327,166	2.4	11,863	11.1	5,588	10.2	23,754	7.9		
5月	102,125	0.7	66,579	26.3	38,130	5.5	2,355,785	2.9	8,960	2.9	8,786	0.3	25,585	5.3		
6月	102,236	0.8	40,605	1.0	34,307	1.8	2,363,721	3.1	7,284	7.0	6,280	10.0	27,175	9.0		
7月	102,392	0.9	36,561	3.5	37,011	5.1	2,364,273	3.1	7,198	3.7	5,858	10.1	27,392	8.5		

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 短時間労働被保険者を含む。
 3 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

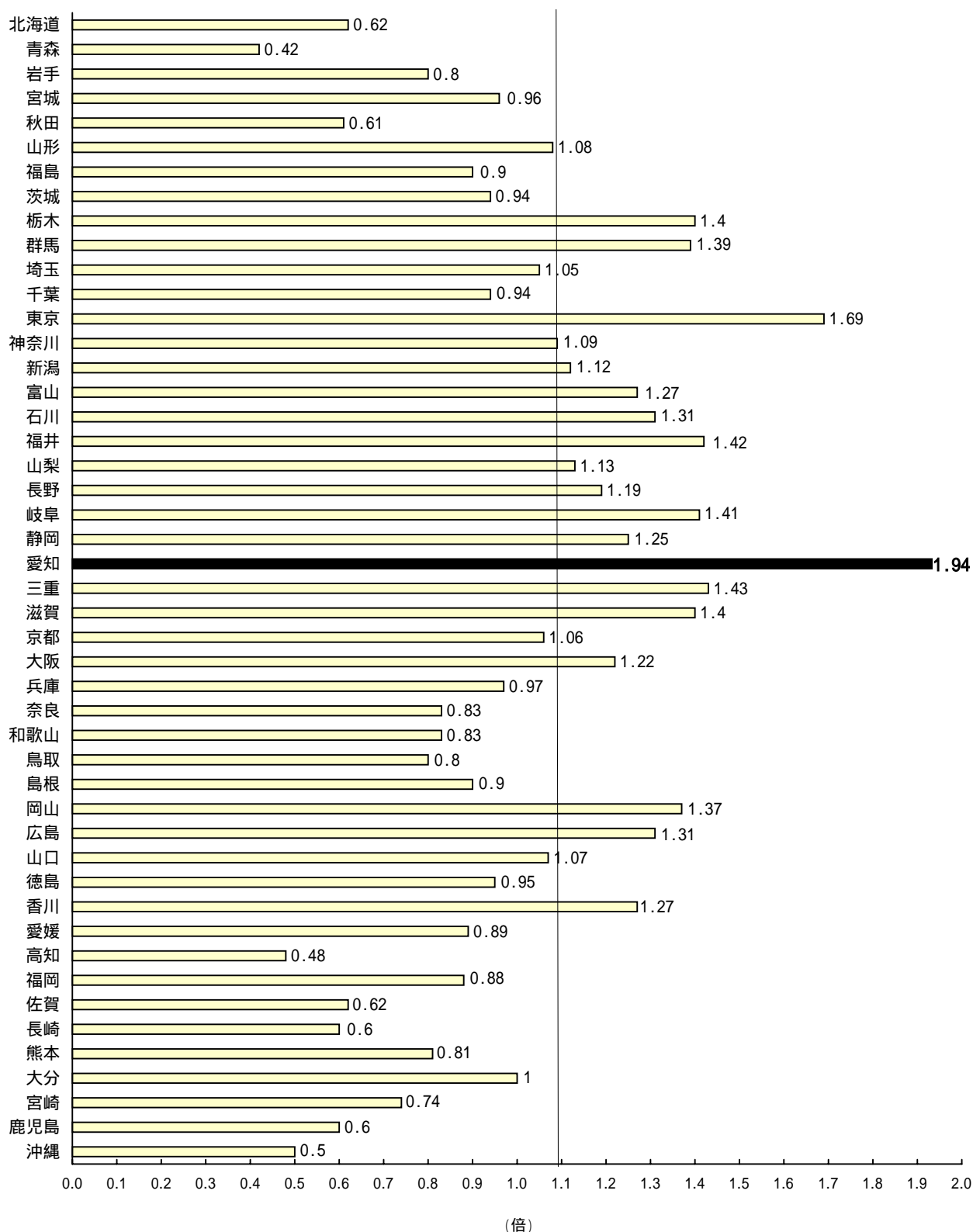
項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業率
		新規	有効	(原数値)	
数 値	平成13年	1.43	0.79	173	4.4
	14年	1.35	0.75	156	4.0
	15年	1.65	0.96	155	4.0
	16年	2.21	1.40	138	3.5
	17年	2.56	1.67	132	3.4
	17年 7月	2.68	1.68	127	3.2
	8月	2.44	1.68		
	9月	2.50	1.67		
	10月	2.41	1.66		
	11月	2.38	1.63		
	12月	2.58	1.63	125	3.2
	18年 1月	2.61	1.67		
	2月	2.78	1.72	115	3.0
	3月	2.62	1.75		
	4月	2.94	1.84		
	5月	2.96	1.86	108	2.8
	6月	2.95	1.92		
7月	2.91	1.94			
			-		
増 減 率 (差)	平成13年	0.01	0.05	4.2	0.2
	14年	0.08	0.04	9.8	0.4
	15年	0.30	0.21	0.6	0.0
	16年	0.56	0.44	11.0	0.5
	17年	0.35	0.27	4.3	0.1
	17年 7月	0.03	0.02	6.6	0.3
	8月	0.24	0.00		
	9月	0.06	0.01		
	10月	0.09	0.01		
	11月	0.03	0.03		
	12月	0.20	0.00	0.0	0.0
	18年 1月	0.03	0.04		
	2月	0.17	0.05	14.2	0.5
	3月	0.16	0.03		
	4月	0.32	0.09		
	5月	0.02	0.02	23.9	0.8
	6月	0.01	0.06		
7月	0.04	0.02			
			-		

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業率
		新規	有効	(原数値)	(季節調整値)
数 値	平成13年	1.01	0.59	340	5.0
	14年	0.93	0.54	359	5.4
	15年	1.07	0.64	350	5.3
	16年	1.29	0.83	313	4.7
	17年	1.46	0.95	294	4.4
	17年 7月	1.48	0.97	289	4.4
	8月	1.49	0.97	284	4.3
	9月	1.48	0.97	285	4.3
	10月	1.48	0.98	304	4.5
	11月	1.53	0.99	292	4.5
	12月	1.55	1.03	265	4.4
	18年 1月	1.56	1.03	292	4.5
	2月	1.53	1.04	277	4.1
	3月	1.45	1.01	289	4.1
	4月	1.54	1.04	284	4.1
	5月	1.65	1.07	277	4.0
	6月	1.62	1.08	278	4.2
7月	1.56	1.09	268	4.1	
増 減 率 (差)	平成13年	0.04	0.00	6.3	0.3
	14年	0.08	0.05	5.6	0.4
	15年	0.14	0.10	2.5	0.1
	16年	0.22	0.19	10.6	0.6
	17年	0.17	0.12	6.1	0.3
	17年 7月	0.03	0.01	9.1	0.2
	8月	0.01	0.00	9.6	0.1
	9月	0.01	0.00	7.8	0.0
	10月	0.00	0.01	2.3	0.2
	11月	0.05	0.01	0.7	0.0
	12月	0.02	0.04	1.9	0.1
	18年 1月	0.01	0.00	1.4	0.1
	2月	0.03	0.01	10.1	0.4
	3月	0.08	0.03	7.7	0.0
	4月	0.09	0.03	8.4	0.0
	5月	0.11	0.03	9.8	0.1
	6月	0.03	0.01	0.7	0.2
7月	0.06	0.01	7.3	0.1	

- (注) 1. 印は、減少率(差)である。
 2. 各年の数値は、年平均(原数値)である。
 3. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 4. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 5. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 6. 完全失業者・完全失業率資料: 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 7. 平成17年12月以前各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成18年7月 全国平均 1.09倍 [原数値 1.02倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成17年			平成18年	
	平成16年平均	平成17年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,899 (0.1)	3,922 (0.6)	3,931 (0.1)	3,960 (1.9)	3,932 (0.3)	3,861 (0.1)	3,900 (0.8)
就業者	3,762 (0.6)	3,790 (0.7)	3,789 (0.2)	3,833 (2.2)	3,807 (0.3)	3,746 (0.4)	3,793 (0.1)
雇用者	3,252 (0.6)	3,280 (0.9)	3,272 (0.1)	3,328 (2.1)	3,313 (0.8)	3,251 (1.4)	3,335 (1.9)
完全失業者	138 (11.0)	132 (4.3)	142 (3.4)	127 (6.6)	125 (0.0)	115 (14.2)	108 (23.9)
完全失業率	3.5% (0.5P)	3.4% (0.1P)	3.6% (0.1P)	3.2% (0.3P)	3.2% (0.0P)	3.0% (0.5P)	2.8% (0.8P)
完全失業率(全国)	4.7% (0.6P)	4.4% (0.3P)	4.5% (0.3P)	4.3% (0.4P)	4.3% (0.1P)	4.4% (0.3P)	4.2% (0.3P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成17年			平成18年	
	平成16年平均	平成17年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,661 (0.6)	3,698 (1.0)	3,691 (0.6)	3,730 (2.2)	3,716 (0.5)	3,669 (0.4)	3,710 (0.5)
建設業	299 (0.3)	297 (0.7)	317 (10.5)	296 (5.3)	287 (14.3)	291 (2.1)	340 (7.3)
製造業	1,053 (0.7)	1,034 (1.8)	1,019 (3.5)	1,011 (7.2)	1,019 (1.4)	1,063 (2.0)	1,051 (3.1)
情報通信業	61 (10.3)	62 (1.6)	66 (1.5)	60 (17.6)	67 (28.8)	50 (7.4)	62 (6.1)
運輸業	205 (1.9)	190 (7.3)	203 (1.5)	200 (6.5)	179 (12.3)	206 (16.4)	194 (4.4)
卸売・小売業	644 (0.3)	642 (0.3)	642 (2.6)	622 (1.3)	632 (2.4)	652 (3.3)	649 (1.1)
金融・保険業	79 (8.2)	82 (3.8)	76 (1.3)	86 (1.1)	91 (24.7)	78 (4.0)	78 (2.6)
飲食店、宿泊業	207 (1.0)	216 (4.3)	218 (11.8)	231 (21.6)	221 (0.0)	164 (14.6)	200 (8.3)
医療、福祉	243 (0.0)	257 (5.8)	267 (14.1)	234 (12.0)	281 (12.0)	283 (15.0)	275 (3.0)
教育、学習支援業	145 (4.0)	152 (4.8)	151 (1.3)	169 (9.7)	140 (5.3)	155 (3.3)	144 (4.6)
サービス業 (他に分類されないもの)	504 (8.4)	542 (7.5)	515 (3.6)	580 (24.2)	569 (8.4)	518 (3.2)	536 (4.1)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、 は減少である。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成17年			平成18年	
	年平均					4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.4	4.0	4.0	3.5	3.4	3.6 (0.1)	3.2 (0.3)	3.2 (0.0)	3.0 (0.5)	2.8 (0.8)
男	4.6	3.9	4.1	3.6	3.3	3.5 (0.3)	2.8 (0.8)	3.4 (0.3)	3.2 (0.5)	2.7 (0.8)
女	4.1	4.2	3.8	3.5	3.4	3.8 (0.3)	3.8 (0.4)	2.9 (0.4)	2.6 (0.5)	2.9 (0.9)
15～24歳	7.5	8.1	7.6	6.4	5.7	6.1 (1.6)	6.2 (0.2)	4.9 (0.3)	6.8 (1.0)	7.4 (1.3)
25～34歳	5.5	4.9	4.9	4.4	4.3	4.7 (0.1)	4.2 (0.8)	4.2 (0.4)	3.1 (1.3)	3.6 (1.1)
35～44歳	3.0	2.6	3.4	3.1	2.8	3.6 (1.0)	3.1 (0.0)	2.5 (0.8)	2.5 (0.6)	1.7 (1.9)
45～54歳	2.7	2.2	2.1	2.0	2.0	1.7 (0.7)	1.6 (0.5)	2.0 (0.0)	1.7 (1.1)	1.4 (0.3)
55～64歳	5.6	4.7	4.0	3.7	3.6	3.6 (0.4)	3.2 (0.4)	3.0 (0.9)	3.4 (1.1)	2.0 (1.6)
65歳以上	2.2	2.0	2.8	1.5	1.4	1.1 (0.4)	0.7 (1.3)	2.4 (0.6)	1.1 (0.3)	1.5 (0.4)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は低下)である。
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き 平成18年7月

(原指数 平成12年=100)

区分 年月	鋳工業 生産指数	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 13年	95.6	99.8	98.6	99.8	108.4	107.2
14年	96.0	99.4	98.8	100.1	111.6	117.1
15年	98.2	98.1	104.7	101.0	131.6	113.0
16年	103.2	98.5	117.2	101.6	165.0	106.0
17年	107.3	98.8	117.9	102.9	178.6	99.2
17年 6月	112.1	99.3	118.8	103.4	180.9	99.5
7月	108.2	99.0	119.6	103.8	175.4	90.4
8月	92.8	97.8	111.6	103.4	168.2	95.9
9月	115.6	99.0	117.4	103.3	197.7	103.0
10月	108.2	98.8	117.4	103.3	197.1	108.4
11月	113.4	98.9	119.6	103.2	166.1	87.5
12月	107.8	99.0	120.3	103.0	169.2	64.5
18年 1月	102.9	97.8	115.2	102.7	196.9	104.0
2月	113.5	98.8	121.0	102.5	194.2	95.7
3月	131.5	100.1	125.4	102.8	188.2	108.0
4月	109.1	100.2	121.0	105.1	185.8	129.7
5月	102.4	97.7	110.1	105.2	176.4	104.9
6月	117.7	99.2	115.2	105.5	194.0	98.3
7月	-	-	-	-	189.7	91.2

- (注) 1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。
 3 鋳工業生産指数(原指数)の最新月分は速報値、前月以前は確報値である。
 4 毎月勤労統計調査地方調査集計が、平成17年1月分から新産業分類に基づいたもの等に変更されたことにより平成16年12月以前の指数が改訂された。

(資料出所) 「鋳工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鋳工業(愛知県鋳工業指数)」
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」